

# 全港湾組合員の皆さんへ

## ～中央執行委員長メッセージ～



東京都大田区蒲田 5の10の2  
**全日本港湾労働組合機関紙**  
(毎月1日発行)  
一部20円(組合員の購読料は組合費の中に含む)  
発行責任者 松永英樹



### 戦後75年の異常な夏

中央執行委員長 真島勝重



戦後七五年節目の夏、全国各地で夏の花火大会が一齐に中止になった。また、慰霊祭や式典などは中止や規模縮小など異例ともいえる夏が終わろうとしている。その一方で、新型コロナウイルスは全国各地に蔓延し、第二波の収束見通しはまるで予測のつかない状況になってしまった。日本政府は、五月二十五日緊急事態宣言を解除し、六月十七日具体的対策を発信しないまま、第二〇一回通常国会を閉幕した。国民の不安は的中し、七月には再び新規感染者が増加し、七月中旬以降は一日当たりの新規感染者数は第一波ピークの七二〇名を超える日が継続している。この間の政府対応は全国の知事に丸投げし、全く政府として機能していないことを腹立たしく思う。「GO TOトラベ

ル」、受け止め方は人それぞれだが、東京都民以外は旅行勝するよりも、忍耐し戦わな

い事こそ最良の策であるという意味だ。中国・孫子の兵法や、或いは江戸時代の沢庵禅師の言葉と言われているが、連合艦隊司令長官・山本五十六が長官室に掲げていたという話もあり、有名になった。戦後七五年、先の敗戦で近隣諸国との友好は容易なものではないということが今なお現実としてある。いざ戦争が勃発すれば、勝つても負けても、その禍根は五〇年や一〇〇年で

は到底消えるものではない。やはり、戦争については如何なる戦争にも反対し、平和憲法、憲法九条を変えてはいけないという全港湾の運動方針について誇りを持ってこれからも訴えていなければならぬ。しかし、コロナ禍の中、自民党は敵基地攻撃能力の保有を事実上求める提言を政府に提出した。憲法九条の理念である専守防衛を完全に逸脱する行為であり、緊急の世論調査においても八割近くの国民が専守防衛を厳守すべきと答えている。安倍政権における防衛費増額は過去最高を更新し続けている。政府が今なすべきことは、防衛増強を強議論ではなく、コロナ禍に苦しむ国民の暮らしを一日も早く安全・安心な社会に導くことにある。

### 全港湾第91回大会 郵便投票等を駆使し開催へ 特別議題「限定的緊急特別措置(案)(仮称)」を提出

八月二十四日、二十五日、シールレスにおいて、全港湾の第九一回定期全国大会開催の是非についての臨時中央執行委員会を開催した。定期全国大会については既に議案書が配布され、九月十四日、二十五日の日程でシールレスにおいて開催することを準備が進められてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大がかなり拡がり、独自で緊急事態宣言を出す県が現れ、移動自粛等も強化され、定期全国大会の開催の是非を改めて検討する必要があるとし臨時中央執行委員会を開催した。臨時中央執行委員会では、常任部からこの間の経過報告を受け、各地方からの提案や要望を受け、議論に入った。

### 2020・21年度スローガン(案)

- 1 労働者の権利確立、雇用安定、賃金・労働条件の引き上げをたたかい、生活向上をはかろう
- 1 新自由主義にもとづく規制緩和に反対し、貧困をなくし、格差社会を是正しよう
- 1 平和憲法を護り、人権を奪う秘密保護法の廃止、集団的自衛権の行使を許さず「戦争法」を廃止しよう
- 1 辺野古新基地建設反対、日米安保条約を破棄し、米軍基地のない沖縄・日本を取り戻し、憲法9条にもとづき、対話による外交で世界の平和を確立しよう
- 1 原発再稼働反対、脱原発をはじめ自然エネルギーの活用と環境保護を取り組もう
- 1 企業の枠を越えた産業別運動を強化し、地域運動、国際運動と連帯し、中小企業労働者、非正規雇用労働者の立場から労働運動の再建をたたかおう
- 1 大衆路線にもとづいて職場闘争を強化し、活動家を育成し、組織の強化拡大を勝ち取ろう

以上

